



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バルカー
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇 (氏名) 本坊 吉博
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,167	18.9	6,972	100.6	7,193	95.8	4,841	56.7
2021年3月期	44,717	△7.2	3,475	△17.5	3,673	△13.7	3,090	5.9

- (注) 1 包括利益 2022年3月期 5,994百万円 (51.2%) 2021年3月期 3,965百万円 (74.9%)
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	273.98	—	12.8	12.7	13.1
2021年3月期	175.27	—	9.0	7.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,200	40,979	66.0	2,246.76
2021年3月期	52,691	37,274	67.7	2,019.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,728百万円 2021年3月期 35,647百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,227	△3,695	△1,807	8,061
2021年3月期	4,586	△2,323	△803	8,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,677	54.2	4.9
2022年3月期	—	50.00	—	75.00	125.00	2,211	45.6	5.9
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		44.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.3	6,500	△6.8	6,700	△6.9	4,800	△0.8	271.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	18,688,733株	2021年3月期	18,688,733株
2022年3月期	1,005,907株	2021年3月期	1,041,063株
2022年3月期	17,672,090株	2021年3月期	17,633,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,583	15.8	△304	—	3,419	158.9	3,284	49.6
2021年3月期	29,012	△8.7	△1,408	—	1,320	△39.7	2,194	2.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	185.77	—
2021年3月期	124.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	43,622		29,212		67.0	1,651.48		
2021年3月期	40,249		27,593		68.6	1,563.09		

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,212百万円 2021年3月期 27,593百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
受注の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に一定の歯止めがかかったものの、行動制限の影響や変異株による再拡大への懸念に加え、物価上昇への警戒も高まり、個人消費の戻りは限定的な水準にとどまりました。

当社が属する製造業においては、資本財を中心に好調な生産動向を示したものの、半導体などの部品の不足や物流の停滞等により一部の業界では生産に支障が生じ、さらには原材料などの価格上昇が企業収益を圧迫する状況となりました。

一方海外経済は、先進国を中心に個人消費や企業の生産活動は改善に向かったものの、物流コスト及び資源価格の上昇並びに変異株による感染の再拡大が重石となり、加えてロシアによるウクライナへの侵攻など地政学的リスクが顕在化したこともあり、回復の勢いは期末にかけて鈍化しました。

以上の事業環境下当社グループは、当期を2年目としていた3か年中期経営計画“New Frontier 2022”（NF2022）で掲げた戦略に沿って、半導体など成長市場に向けた製品競争力及び供給能力の強化並びに企業と事業の構造改革に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が531億6千7百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益が69億7千2百万円（同100.6%増）、経常利益が71億9千3百万円（同95.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が48億4千1百万円（同56.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、次期を最終年度としていた中期経営計画NF2022で設定した経営目標数値を上回りました。

これに加え、NF2022における主要戦略は順調な進捗を果たしたこと等により、NF2022の最終年度を1期切り上げた当連結会計年度とし、次期から新たな中期経営計画“New Frontier 2023”（NF2023）を開始することと致しました。詳細につきましては、「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

●新型コロナウイルス感染症の影響

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、主に次のとおりであります。

- ・現地政府の休業指示等による海外販売・生産拠点の稼働低下による販売の減少と収益性の悪化（主にASEAN）
- ・顧客の生産調整に伴う当社製商品の納入調整による販売の減少（自動車を含む機器市場向け）

●事業セグメント別の状況

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・シール製品事業

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けの拡大と自動車など機器市場向けの回復により、売上高は349億9千5百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は55億6百万円（同32.3%増）となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、半導体製造装置・デバイスなど先端産業市場向けと高機能化学品プラントなどプラント市場向けの需要が大きく回復したことにより、売上高は150億8千8百万円（前年同期比40.5%増）となり、販売及び生産数量の増加並びに事業構造改革の効果によりセグメント利益は13億7千2百万円（前年同期はセグメント損失5億8千8百万円）となりました。

・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、新規事業分野を含むH&S事業の販売が停滞する一方で、主力事業であるシリコンウエハーリサイクル事業の業績は期を通じて安定的に推移し、さらに第4四半期における特殊案件の計上もあり、売上高は30億8千2百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は9千3百万円（前年同期はセグメント損失9千6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ75億8百万円増加し、602億円となりました。流動資産は349億3千5百万円となり、52億3千7百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の増加23億9千4百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億4千9百万円、商品及び製品の増加5億5千6百万円、仕掛品の増加3億5千万円、電子記録債権の増加1億8千8百万円、受取手形の増加1億9百万円等によるものであります。

有形固定資産は175億4千5百万円となり、10億5千万円増加しました。この主な要因は、建物及び構築物の増加19億6千4百万円、建設仮勘定の減少5億8千万円、機械装置及び運搬具の減少3億5千万円等によるものであります。無形固定資産は15億1千6百万円となり、9千万円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアの増加9千5百万円等によるものであります。投資その他の資産は62億2百万円となり、11億2千9百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加8億4千3百万円、退職給付に係る資産の増加2億6千万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は252億6千4百万円となり、22億7千1百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38億3百万円増加し、192億2千万円となりました。流動負債は133億3千6百万円となり、25億7千2百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債務の増加9億2千7百万円、未払法人税等の増加4億3千3百万円、支払手形及び買掛金の増加2億9千8百万円、その他に含まれる未払金の増加2億8千6百万円等によるものであります。

固定負債は58億8千3百万円となり、12億3千万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加11億2千5百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億4百万円増加し、409億7千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加30億7千4百万円、為替換算調整勘定の増加7億6千8百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、当連結会計年度末には80億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、52億2千7百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益71億2千2百万円、減価償却費24億9千9百万円、売上債権の増加22億2千1百万円、法人税等の支払額17億7千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億9千5百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出26億1千3百万円、投資有価証券の取得・売却による純支出6億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出4億3千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、18億7百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額17億6千1百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億5千8百万円、リース債務の返済による支出1億8千9百万円、短期借入金の純支出1億7千6百万円、長期借入金の純収入9億6千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第118期 2018年3月期	第119期 2019年3月期	第120期 2020年3月期	第121期 2021年3月期	第122期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	66.2	69.3	67.7	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.8	78.5	64.0	71.4	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.1	0.7	0.6	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.7	100.8	71.6	66.3	84.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期に向けて当社グループ周辺においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢など、世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。

このような事業環境下において当社グループは、次期を開始年度とする2か年中期経営計画NF2023で掲げた基本方針、

《激変する世界情勢の中、「THE VALQUA WAY」のもと顧客の信頼に応え、
H(Hard)&S(Service)の両輪で新たな価値を創造し続ける企業を目指そう》

1. 大胆なM&Aや業務提携の加速による新素材・新市場・新事業への参入
2. 地政学リスクの増大に対応したサプライチェーン改革の断行
3. 継続的な顧客価値を生み出すAI/ITソリューションの事業確立
4. 新たなビジネス領域へ展開するための研究開発と人材育成の加速
5. 既存事業をより強化するための設備投資の増強と販売チャネルの拡充

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値『連結売上高800億円、ROE15%以上』の達成をより確かなものにし、そしてさらなる業容の拡大を強く意識し、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

なお、次期連結会計年度における売上高は前年同期比5.3%増の560億円、営業利益は同6.8%減の65億円、経常利益は同6.9%減の67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.8%減の48億円をそれぞれ予想しております。

この予想には先端産業市場などにおける需要動向の変動並びに原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、新型コロナウイルス感染症の大規模な再拡大、ウクライナ情勢をはじめ世界各地における地政学的問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,099	8,144
受取手形及び売掛金	12,086	—
受取手形	—	2,557
電子記録債権	2,272	2,460
売掛金	—	12,033
契約資産	—	34
商品及び製品	3,384	3,940
仕掛品	612	962
原材料及び貯蔵品	1,214	2,164
未収入金	1,532	1,539
その他	510	1,119
貸倒引当金	△14	△22
流動資産合計	29,698	34,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,623	18,168
減価償却累計額	△9,789	△10,369
建物及び構築物（純額）	5,834	7,799
機械装置及び運搬具	14,287	14,727
減価償却累計額	△10,393	△11,183
機械装置及び運搬具（純額）	3,894	3,543
工具、器具及び備品	7,225	7,807
減価償却累計額	△5,838	△6,362
工具、器具及び備品（純額）	1,387	1,445
土地	4,002	4,002
リース資産	818	950
減価償却累計額	△284	△457
リース資産（純額）	534	493
建設仮勘定	842	261
有形固定資産合計	16,494	17,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,235	1,331
その他	190	184
無形固定資産合計	1,425	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204	4,047
繰延税金資産	264	291
退職給付に係る資産	652	912
その他	951	950
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,072	6,202
固定資産合計	22,993	25,264
資産合計	52,691	60,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,721
電子記録債務	—	927
短期借入金	1,538	1,463
1年内返済予定の長期借入金	109	77
リース債務	162	188
未払法人税等	660	1,094
契約負債	—	485
賞与引当金	397	508
役員賞与引当金	31	70
その他	2,440	2,800
流動負債合計	10,764	13,336
固定負債		
長期借入金	2,506	3,632
リース債務	368	306
繰延税金負債	1,013	1,184
退職給付に係る負債	483	472
その他	281	288
固定負債合計	4,653	5,883
負債合計	15,417	19,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,980	4,061
利益剰余金	17,968	21,043
自己株式	△1,571	△1,517
株主資本合計	34,335	37,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,625
為替換算調整勘定	△321	447
退職給付に係る調整累計額	49	110
その他の包括利益累計額合計	1,311	2,183
非支配株主持分	1,627	1,250
純資産合計	37,274	40,979
負債純資産合計	52,691	60,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,717	53,167
売上原価	27,199	31,667
売上総利益	17,517	21,499
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,282	6,378
賞与引当金繰入額	282	338
役員賞与引当金繰入額	31	70
退職給付費用	347	△16
研究開発費	1,006	955
その他	6,092	6,800
販売費及び一般管理費合計	14,041	14,526
営業利益	3,475	6,972
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	44	43
設備賃貸料	359	337
持分法による投資利益	13	29
為替差益	19	56
その他	189	122
営業外収益合計	629	595
営業外費用		
支払利息	68	60
手形売却損	13	9
設備賃貸費用	310	268
その他	39	34
営業外費用合計	431	373
経常利益	3,673	7,193
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	916	—
関係会社出資持分譲渡益	98	—
特別利益合計	1,021	—
特別損失		
固定資産廃棄損	34	20
減損損失	54	19
投資有価証券売却損	46	—
石綿疾病補償金	54	31
特別損失合計	188	71
税金等調整前当期純利益	4,506	7,122
法人税、住民税及び事業税	1,310	2,001
法人税等調整額	46	83
法人税等合計	1,356	2,085
当期純利益	3,150	5,037
非支配株主に帰属する当期純利益	59	195
親会社株主に帰属する当期純利益	3,090	4,841

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,150	5,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	43
為替換算調整勘定	△155	850
退職給付に係る調整額	481	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	2
その他の包括利益合計	815	957
包括利益	3,965	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,911	5,714
非支配株主に係る包括利益	54	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,963	16,558	△1,635	32,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,090		3,090
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		17		67	85
連結除外による利益剰 余金の減少額			△5		△5
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	1,409	64	1,491
当期末残高	13,957	3,980	17,968	△1,571	34,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,054	△131	△432	490	1,596	34,930
当期変動額						
剰余金の配当						△1,674
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,090
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						85
連結除外による利益剰 余金の減少額						△5
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	528	△189	481	820	30	851
当期変動額合計	528	△189	481	820	30	2,343
当期末残高	1,583	△321	49	1,311	1,627	37,274

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	3,980	17,968	△1,571	34,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,767		△1,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,841		4,841
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		23		56	80
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		57			57
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	81	3,074	53	3,209
当期末残高	13,957	4,061	21,043	△1,517	37,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,583	△321	49	1,311	1,627	37,274
当期変動額						
剰余金の配当						△1,767
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,841
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						80
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						57
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41	768	61	872	△377	495
当期変動額合計	41	768	61	872	△377	3,704
当期末残高	1,625	447	110	2,183	1,250	40,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,506	7,122
減価償却費	2,466	2,499
減損損失	54	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△38
固定資産廃棄損	34	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△870	—
関係会社出資持分譲渡損益 (△は益)	△98	—
受取利息及び受取配当金	△47	△49
支払利息	68	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△942	△2,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△360	△1,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	802
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	0
その他	561	582
小計	5,639	7,018
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	△69	△62
法人税等の還付額	79	36
法人税等の支払額	△1,037	△1,778
石綿疾病補償金の支払額	△84	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	5,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,940	△2,713
有形固定資産の売却による収入	10	100
無形固定資産の取得による支出	△739	△430
投資有価証券の取得による支出	—	△778
投資有価証券の売却による収入	1,395	—
関係会社出資持分の売却による収入	61	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
差入保証金の差入による支出	△31	△62
差入保証金の回収による収入	28	87
その他	△135	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,380	4,349
短期借入金の返済による支出	△4,600	△4,526
長期借入れによる収入	1,460	1,072
長期借入金の返済による支出	△124	△109
リース債務の返済による支出	△223	△189
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,669	△1,761
非支配株主への配当金の支払額	△23	△81
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△558
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	35
現金及び現金同等物の期首残高	6,571	8,026
現金及び現金同等物の期末残高	8,026	8,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21百万円減少し、売上原価は17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「シリコンウエハーリサイクル事業他」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,349	10,742	2,625	44,717	—	44,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,349	10,742	2,625	44,717	—	44,717
セグメント利益又は損失(△)	4,160	△588	△96	3,475	—	3,475
セグメント資産	30,875	9,626	2,811	43,312	9,379	52,691
その他の項目						
減価償却費	1,569	392	213	2,175	—	2,175
持分法適用会社への投資額	154	—	—	154	—	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,424	769	698	3,892	—	3,892

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,995	15,088	3,082	53,167	—	53,167
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,995	15,088	3,082	53,167	—	53,167
セグメント利益	5,506	1,372	93	6,972	—	6,972
セグメント資産	32,923	14,031	2,769	49,724	10,476	60,200
その他の項目						
減価償却費	1,663	388	217	2,269	—	2,269
持分法適用会社への投資額	184	—	—	184	—	184
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,422	1,766	79	3,268	—	3,268

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,312	49,724
全社資産（注）	9,379	10,476
連結財務諸表の資産合計	52,691	60,200

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,483	9,085	4,988	159	44,717

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国
 その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,868	2,192	1,861	1,887	685	16,494

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国および韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア（中国および韓国除く） 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
34,583	13,530	4,886	167	53,167

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
9,358	2,079	1,820	3,527	760	17,545

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本国、中国および韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア（中国および韓国除く） ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	38	15	—	—	—	54

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコンウエ ハーリサイク ル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	4	—	19

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,019円94銭	1株当たり純資産額	2,246円76銭
1株当たり当期純利益	175円27銭	1株当たり当期純利益	273円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,090百万円	4,841百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,090百万円	4,841百万円
普通株式の期中平均株式数	17,633千株	17,672千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	37,274百万円	40,979百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,627百万円	1,250百万円
(うち非支配株主持分)	(1,627百万円)	(1,250百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	35,647百万円	39,728百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,647千株	17,682千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	31,451	36,822	17.1	3,684	5,511	49.6
機能樹脂製品事業	11,302	17,880	58.2	3,797	6,588	73.5
シリコンウエハーリサイクル事業他	2,583	3,160	22.3	183	261	42.1
合計	45,337	57,862	27.6	7,665	12,360	61.3